

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野々村 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
 定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,882	0.6	△108	—	△107	—	△189	—
2025年6月期	1,871	13.5	△139	—	△136	—	△218	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△49.64	—	△57.0	△7.4	△5.8
2025年6月期	△57.33	—	△40.6	△8.2	△7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,369	237	17.3	62.28
2025年6月期	1,539	426	27.7	111.82

(参考) 自己資本 2026年6月期 237百万円 2025年6月期 426百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△77	△52	79	315
2025年6月期	△53	△104	△43	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	987	2.2	△7	—	△9	—	△11	—	△2.89
通期	2,000	6.3	11	—	7	—	3	—	0.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	4,351,308株	2025年6月期	4,351,308株
2026年6月期	539,832株	2025年6月期	539,832株
2026年6月期	3,811,476株	2025年6月期	3,811,485株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃金上昇の動きはみられるものの物価上昇に対する実質賃金の伸びは力強さを欠き、これに伴う節約志向の高まりなどから個人消費は伸び悩み、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、インバウンド需要の恩恵を受ける一部を除き、日常利用を主体とする業態では消費者の生活防衛意識の影響を強く受けており、客数の増加に苦戦する中で客単価の上昇により売上高には一定の回復傾向がみられるものの、高止まりする原材料価格や物流費、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇など、あらゆるコスト面での負担増が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の下、当事業年度におきましては、今後の成長に向けた既存業態の競争力強化に専念する期間と位置づけ、当社の最多業態となった大衆すし酒場「じんべえ太郎」の業態強化に経営資源を集中いたしました。具体的には、原価率の適正化とオペレーション負荷の軽減を両立させる新たなグランドメニューの導入や、地域のお客様の嗜好を反映したメニューの分化を試みるとともに、サービス品質の向上を通じて同ブランドの競争力強化に努めました。

一方で、前期までに業態転換を実施した店舗におきましては、安定的な集客基盤の確立に時間を要する店舗もあり、当初の計画を下回る推移となりました。

こうした状況を受け、当社は利益構造を改善すべく、売上と経費の両面から対策を講じました。売上面では客数増および客単価向上に向けた施策を展開し、経費面では適正原価の維持および人件費のコントロールに注力いたしました。具体的には、機動的なメニュー変更による原価率の改善をはじめ、収益性の高い時間帯へ営業を集中させるための営業時間変更や、店舗ごとの業務量・時間帯に応じた人員配置の最適化を実施し、生産性の向上と損益分岐点の引き下げを図りました。

しかしながら、これらの施策により客数減を客単価の上昇である程度補うことはできたものの、計画していた売上目標の達成には至りませんでした。結果として、継続するコスト高を吸収するに足る売上総利益を確保することができず、厳しい業績となりました。当社といたしましては、引き続き顧客満足度および企業価値の持続的な向上に向けて、着実に取り組んでまいります。

当事業年度末の店舗数は、大衆すし酒場「じんべえ太郎」13店舗、大衆割烹「庄や」10店舗、「日本海庄や」2店舗、Italian Kitchen「VANSAN」4店舗、カラオケルーム「kobanちゃん」1店舗、女性専用AIパーソナルジム「FURDI」2店舗の合計32店舗となっております。

上記の結果、当事業年度の業績は、売上高1,882,212千円（前期比0.6%増）、売上総利益1,300,957千円（同0.4%増）、販売費及び一般管理費については1,409,304千円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失は108,346千円（前期は営業損失139,905千円）となりました。

経常損失につきましては107,963千円（前期は経常損失136,830千円）、減損損失77,361千円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純損失は185,327千円（前期は税引前当期純損失207,648千円）となり、当期純損失は189,185千円（前期は当期純損失218,524千円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

	料理飲食事業	その他
売上高 (前年同期比)	1,842,761千円 (0.7%増)	39,450千円 (6.9%減)
セグメント利益又は損失(△) (前年同期比)	105,868千円 (72.3%増)	△9,708千円 (－)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は1,369,187千円となりました。流動資産合計は、前事業年度末に比べて50,872千円減少し、550,998千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が50,529千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前事業年度末に比べて119,709千円減少し、818,189千円となりました。その主な要因は、建物等の有形固定資産が122,913千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,131,800千円となりました。流動負債合計は、前事業年度末に比べて22,027千円増加し、416,499千円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加50,000千円等によるものです。固定負債合計は、前事業年度末に比べて3,781千円減少し715,301千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,592千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べて188,827千円減少し、237,387千円となりました。その主な要因は、当期純損失189,185千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて50,751千円減少となり、315,753千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は77,894千円となりました。これは主に、税引前当期純損失185,327千円、減価償却費61,941千円、減損損失77,361千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は52,313千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,675千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は79,456千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入80,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	50.8	36.5	27.7	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.5	89.6	101.5	112.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

外食産業を取り巻く環境は、消費者の生活防衛意識の高まりや各種コストの高止まり等により、引き続き予断を許さない状況が続くと想定しております。当期におきましては各種施策により利益改善の兆しが見えつつあるものの、そのペースは依然として緩やかなものに留まっております。次期（2027年6月期）におきましては、この利益改善をさらに加速させ、本格的な収益回復を果たすべく、以下の取り組みを推進してまいります。

第一に「売上創造」として、客数増と客単価向上の両輪に取り組みます。客数増に向けては、デジタルツールを活用した販促強化や、店舗における体験価値の向上を通じてリピーター獲得に努めます。客単価向上につきましては、推奨販売を組み込んだ接客オペレーションの確立と、高付加価値メニューの開発・提供を推進いたします。

第二に「収益構造の革新」として、適正な原価および人件費のコントロールを徹底いたします。原価面では、データに基づく発注・仕込みの最適化やロス管理を徹底し、人件費面では、精緻な工数管理に基づく人員配置の適正化や従業員の多能工化を推進することで、全社的な生産性向上を図ります。

店舗戦略におきましては、エリア特性や集客需要を見極めたうえで、業態転換を1～2店舗程度計画しております。

これらの施策を着実に実行するため、本部と店舗の役割を明確にしたうえで、店長やスタッフへの指導と対話を通じて目標に対する「共感」を醸成し、持続的な利益確保に向けて、全社一丸となって邁進する組織体制を構築してまいります。

なお、当期に計上いたしました減損損失77,361千円につきましては、将来の収益低下リスクを早期に解消し、次期以降における身軽で強靱な収益構造を構築するための経営判断と位置づけております。翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,000百万円、経常利益7百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度におきましても営業損失を計上した結果、純資産が減少しております。また、今後の借入金の約定返済を継続して履行していく必要があることを踏まえ、事業活動による営業利益の改善が必須の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社は事業の収益改善および財務の安定化を目的として、以下の対応策を実施しております。

財務面につきましては、当面の運転資金および借入金返済等を確実に履行するため、当事業年度末に80百万円の長期借入を実施し、事業継続に必要な資金の流動性を確保いたしました。

事業面（収益改善）につきましては、前述の「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、売上向上と経費削減の両面からの施策を推進しております。客数増および客単価向上に向けた施策や、原価および人件費の徹底したコントロールに加え、本部経費を含むコストの徹底的な見直し等を、全社一丸となって一つひとつ確実にやり切ることで、利益水準の改善を推し進めます。こうした地道な適正運営を徹底して着実に営業利益を生み出し、営業活動によるキャッシュ・フローを改善させることで、業態転換などの次なる設備投資に向けた原資を自ら確保し、さらなる売上増と営業利益の拡大へ繋げる好循環を構築してまいります。

当社は、当事業年度末現在で、現預金残高466,100千円、純資産残高237,387千円を有しており、事業継続に必要な資金の流動性は維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,629	466,100
売掛金	46,914	46,734
原材料	14,456	16,392
前払費用	19,980	18,141
未収収益	1,921	978
従業員に対する短期債権	1,055	1,154
その他	911	1,496
流動資産合計	601,870	550,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,327	1,301,620
減価償却累計額	△880,900	△990,813
建物（純額）	417,427	310,806
車両運搬具	1,071	1,071
減価償却累計額	△992	△1,071
車両運搬具（純額）	78	0
工具、器具及び備品	217,905	221,056
減価償却累計額	△171,833	△193,772
工具、器具及び備品（純額）	46,071	27,283
土地	213,034	213,034
リース資産	4,908	7,794
減価償却累計額	△4,268	△4,580
リース資産（純額）	640	3,213
有形固定資産合計	677,252	554,338
無形固定資産		
電話加入権	12,955	12,955
ソフトウェア	1,269	987
無形固定資産合計	14,224	13,942
投資その他の資産		
投資有価証券	18,178	18,730
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	408	—
長期前払費用	6,441	6,737
差入保証金	195,714	192,188
保険積立金	31,367	31,822
その他	410	409
貸倒引当金	△6,119	—
投資その他の資産合計	246,421	249,908
固定資産合計	937,898	818,189
資産合計	1,539,769	1,369,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,086	46,654
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,199	86,592
リース債務	120	766
未払金	94,369	63,133
未払費用	19,987	19,582
未払法人税等	4,730	4,570
前受金	584	565
預り金	21,841	21,943
店舗閉鎖損失引当金	37	-
賞与引当金	1,100	1,200
資産除去債務	7,668	-
その他	46,747	21,490
流動負債合計	394,471	416,499
固定負債		
長期借入金	594,346	587,754
資産除去債務	108,147	109,627
繰延税金負債	16,005	15,151
リース債務	584	2,768
固定負債合計	719,082	715,301
負債合計	1,113,554	1,131,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
その他資本剰余金	225,100	225,100
資本剰余金合計	313,600	313,600
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	△144,759	△333,945
利益剰余金合計	680,020	490,834
自己株式	△622,168	△622,168
株主資本合計	421,451	232,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,764	5,121
評価・換算差額等合計	4,764	5,121
純資産合計	426,215	237,387
負債純資産合計	1,539,769	1,369,187

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1, 871, 516	1, 882, 212
売上原価		
期首原材料棚卸高	12, 917	14, 456
当期原材料仕入高	577, 483	583, 189
合計	590, 401	597, 646
期末原材料棚卸高	14, 456	16, 392
売上原価合計	575, 944	581, 254
売上総利益	1, 295, 572	1, 300, 957
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4, 196	2, 540
役員報酬	45, 660	42, 480
給料及び手当	614, 539	605, 667
賞与及び手当	13, 850	13, 270
法定福利費	77, 821	73, 495
交際費	376	178
支払ロイヤリティー	44, 467	41, 197
消耗品費	38, 896	35, 407
水道光熱費	108, 879	103, 222
地代家賃	194, 736	194, 490
減価償却費	68, 916	61, 941
その他	223, 138	235, 417
販売費及び一般管理費合計	1, 435, 477	1, 409, 304
営業損失 (△)	△139, 905	△108, 346
営業外収益		
受取利息	246	799
受取配当金	301	377
協力金収入	1, 400	—
補助金収入	980	1, 155
投資有価証券償還益	4, 272	—
貸倒引当金戻入額	26	2, 769
その他	1, 202	862
営業外収益合計	8, 429	5, 963
営業外費用		
支払利息	5, 136	5, 502
その他	218	77
営業外費用合計	5, 355	5, 579
経常損失 (△)	△136, 830	△107, 963
特別損失		
減損損失	60, 893	77, 361
店舗閉鎖損失	9, 923	2
特別損失合計	70, 817	77, 364
税引前当期純損失 (△)	△207, 648	△185, 327
法人税、住民税及び事業税	5, 464	4, 905
法人税等調整額	5, 411	△1, 048
法人税等合計	10, 876	3, 857
当期純損失 (△)	△218, 524	△189, 185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	800,000	73,764	898,544
当期変動額								
別途積立金の取崩						—	—	—
当期純損失（△）							△218,524	△218,524
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△218,524	△218,524
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	800,000	△144,759	680,020

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△622,159	639,984	9,888	649,873
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
当期純損失（△）		△218,524		△218,524
自己株式の取得	△8	△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,124	△5,124
当期変動額合計	△8	△218,532	△5,124	△223,657
当期末残高	△622,168	421,451	4,764	426,215

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	800,000	△144,759	680,020
当期変動額								
別途積立金の取崩						-	-	-
当期純損失（△）							△189,185	△189,185
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						-	△189,185	△189,185
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	800,000	△333,945	490,834

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△622,168	421,451	4,764	426,215
当期変動額				
別途積立金の取崩		-		-
当期純損失（△）		△189,185		△189,185
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			357	357
当期変動額合計		△189,185	357	△188,828
当期末残高	△622,168	232,265	5,121	237,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△207,648	△185,327
減価償却費	68,916	61,941
減損損失	60,893	77,361
店舗閉鎖損失	9,923	2
長期前払費用償却額	5,028	1,862
補助金収入	△980	△1,155
協力金収入	△1,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△2,769
投資有価証券償還益	△4,272	—
受取利息及び受取配当金	△547	△1,177
支払利息	5,136	5,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,153	180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,416	△432
その他	22,661	△23,606
小計	△44,590	△69,552
利息及び配当金の受取額	467	954
利息の支払額	△5,106	△5,562
補助金の受取額	980	1,155
法人税等の支払額	△4,890	△4,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,139	△77,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,407	△44,675
資産除去債務の履行による支出	△3,076	△7,668
投資有価証券の売却による収入	12,718	—
貸付金の回収による収入	997	1,169
敷金及び保証金の差入による支出	△2,700	△464
敷金及び保証金の回収による収入	4,560	640
保険積立金の積立による支出	△455	△455
その他	△1,670	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,033	△52,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	6,773	80,000
長期借入金の返済による支出	△50,199	△50,199
リース債務の返済による支出	△88	△343
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△216	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,739	79,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,912	△50,751
現金及び現金同等物の期首残高	567,417	366,505
現金及び現金同等物の期末残高	366,505	315,753

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として「料理飲食事業」を行っております。料理飲食事業は、株式会社大庄のＦＣとして手作りの和食料理をメインとした「庄や」、「日本海庄や」、株式会社ＶＡＮＳＡＮのＦＣとしてイタリアンキッチン「ＶＡＮＳＡＮ」、当社独自業態として大衆すし酒場「じんべえ太郎」、カラオケ「kobanちゃん」の運営等を行っております。

（２）報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,829,149	1,829,149	42,367	1,871,516	—	1,871,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,829,149	1,829,149	42,367	1,871,516	—	1,871,516
セグメント利益又は損失 (△)	61,456	61,456	△16,965	44,490	△184,395	△139,905
セグメント資産	656,786	656,786	9,561	666,347	873,421	1,539,769
その他の項目						
減価償却費	59,958	59,958	4,988	64,946	3,969	68,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102,986	102,986	1,175	104,161	2,130	106,291

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△184,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額873,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,842,761	1,842,761	39,450	1,882,212	—	1,882,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,842,761	1,842,761	39,450	1,882,212	—	1,882,212
セグメント利益又は損失 (△)	105,868	105,868	△9,708	96,160	△204,506	△108,346
セグメント資産	536,099	536,099	9,462	545,562	823,625	1,369,187
その他の項目						
減価償却費	57,819	57,819	0	57,819	4,122	61,941
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,023	12,023	0	12,023	3,253	15,276

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△204,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額823,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	料理飲食事業	計		
減損損失	31,562	31,562	32,204	63,767

(注) 1. 「その他」の金額は、「FURDI」事業に係るものであります。

2. 店舗閉鎖損失に含まれる減損損失2,873千円を料理飲食事業セグメントに含めております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	料理飲食事業	計		
減損損失	77,361	77,361	—	77,361

(注) 1. 「その他」の金額は、「FURDI」事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	111円82銭	62円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△57円33銭	△49円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△218,524	△189,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△218,524	△189,185
期中平均株式数(株)	3,811,485	3,811,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。